

令和 5 年 度

**神 埼 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書**

神 埼 市 監 査 委 員

監 査 第 19 号
令和 6 年 7 月 29 日

神埼市長 實 松 尊 徳 様

神埼市監査委員 松 田 精 里

神埼市監査委員 木 原 憲 治

令和 5 年度神埼市下水道事業会計
決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 5 月 31 日付け下第 188 号で審査に付された令和 5 年度神埼市下水道事業会計決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状況.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営分析表.....	12
5. むすび.....	14

(注)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和５年度神崎市下水道事業会計決算

1. 決算書

2. 決算附属書類

- (1) 事業報告書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書
- (6) 基金運用状況調査

2. 審査期日

令和６年６月１４日から６月２５日まで

3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算附属書類の審査は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを認める。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①下水道事業の概況

事項		単位	令和４年度	令和５年度	増減	前年度比 (%)	
全体	行政区域内人口 ①	人	30,485	30,332	△ 153	99.5	
	污水处理人口 ②=③+④+⑥	人	25,657	26,157	500	101.9	
	污水处理人口普及率 ②/①	%	84.2	86.2	2.0		
公共下水道	污水处理人口（公共）③		人	13,930	14,751	821	105.9
	污水处理人口（農排）④※		人	—	—	—	—
	接続人口 ⑤		人	10,507	11,203	696	106.6
	接続率 ⑤/③		%	75.4	75.9	0.5	
	処理区域面積		ha	442	464	22	105.0
	処理能力		m³/日	5,700	5,700	0	100.0
	処理水量	年間	m³	1,156,895	1,242,866	85,971	107.4
		1か月平均	m³	96,408	103,572	7,164	107.4
		1日平均	m³	3,170	3,406	236	107.4
		1日最大	m³	3,590	3,746	156	104.3
		1人1日平均	ℓ	302	304	2	100.8
	有収水量	年間	m³	983,361	1,056,436	73,075	107.4
		1か月平均	m³	81,947	88,036	6,089	107.4
		1日平均	m³	2,694	2,894	200	107.4
		1人1日平均	ℓ	256	258	2	100.8
	年間汚泥処分量		t	554	593	39	107.0
浄化槽	污水处理人口（浄化槽）⑥		人	11,727	11,406	△ 321	97.3
	浄化槽設置基数		基	69	68	△ 1	98.6
	浄化槽寄付		基	5	8	3	160.0
	浄化槽基数（計）		基	74	76	2	102.7
	浄化槽管理基数（累計）		基	2,455	2,531	76	103.1

※④は、令和2年度より公共下水道へ切替（つなぎ込み）をしたことによる

公共下水道事業については、令和5年度は污水处理人口が500人(1.9%)増加し接続人口においても696人(6.6%)増加した。接続率は75.9%(0.5%増)となった。接続率増加の要因としては処理区域内人口の増加に伴うものである。

年間総処理水量は神埼浄化センターで1,242,866m³(7.4%増)となっている。また、年間有収水量は昨年度から73,075m³(7.4%)増加した。

令和5年度は城原、野寄、柏原、唐香原、平山地区の污水管渠築造工事が実施され、令和5年度末での污水处理人口普及率は86.2%(対前年度比2.0%)増加した。また、一部の工事が年度内に完了していないものについては、次年度に繰越し継続して実施されている。

浄化槽事業については、浄化槽個人設置分の一部が公共下水道の整備範囲となり減少したため、污水处理人口が321人(2.7%)減少した。

浄化槽設置基数は68基で、寄付された8基を合わせ76基となり、累計で2,531基となった。

②予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、収益的収入は予算額1,058,083,000円に対し、決算額が1,076,592,788円で収入率101.7%、収益的支出は予算額973,967,000円に対し、決算額が937,504,425円で執行率96.3%である。この結果、収支差引額は139,088,363円であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況(単位：円・%)

区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額	予算・決算比較	収 入 率
			(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
収入	下水道事業収益	1,058,083,000	1,076,592,788	18,509,788	101.7
	営業収益	346,432,000	367,565,283	21,133,283	106.1
	営業外収益	711,651,000	709,027,505	△ 2,623,495	99.6
	特別利益	0	0	0	0.0
区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
			(B)	(A) - (B)	(B) / (A)
支出	下水道事業費用	973,967,000	937,504,425	36,462,575	96.3
	営業費用	871,825,000	838,008,091	33,816,909	96.1
	営業外費用	98,235,000	98,090,707	144,293	99.9
	特別損失	1,407,000	1,405,627	1,373	99.9
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
収支差引額		84,116,000	139,088,363	—	—

(消費税を含む)

(2) 資本的収入および支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額1,894,860,000円に対し、決算額1,440,926,000円で収入率76.0%、資本的支出は予算額2,230,664,000円に対し、決算額1,741,232,743円で執行率は78.1%であり、300,306,743円の収入不足が生じている。この不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金によって補填されている。

なお、資本的支出にかかる翌年度繰越額は431,100,000円であった。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・％）

区 分	科 目	予算額（A）	決算額	予算・決算比較		収入率
			（B）	（B）－（A）		（B）／（A）
収 入	資本的収入	1,894,860,000	1,440,926,000	△ 453,934,000		76.0
	企業債	1,105,900,000	799,400,000	△ 306,500,000		72.3
	国庫補助金	702,950,000	545,250,000	△ 157,700,000		77.6
	県補助金	11,730,000	9,996,000	△ 1,734,000		85.2
	分担金	10,180,000	11,420,000	1,240,000		112.2
	負担金	64,100,000	74,860,000	10,760,000		116.8
区 分	科 目	予算額（A）	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
			（B）	（C）		（B）／（A）
支 出	資本的支出	2,230,664,000	1,741,232,743	431,100,000	58,331,257	78.1
	建設改良費	1,918,068,000	1,433,031,868	431,100,000	53,936,132	74.7
	企業債償還金	297,616,000	297,614,938	0	1,062	100.0
	基金積立金	12,480,000	10,585,937	0	1,894,063	84.8
	予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
収支差引額		△ 335,804,000	△ 300,306,743	—	—	—

○翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額28,600千円を除く（消費税を含む）

(3) 企業債の概況

令和4年度末における企業債の残高は8,306,018,503円であり、令和5年度中に発行した企業債の額は799,400,000円、償還した額は297,614,938円であった。この結果、令和5年度末における企業債の未償還残高は8,807,803,565円であり、前年度末に比べて501,785,062円(6.0%)増加しているが、限度額内で執行されている。

表 企業債の増減及び内訳(単位：円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度中 借入額	令和5年度中 償還額	令和5年度末 残高
財務省財政融資資金	6,669,076,716	799,400,000	147,429,986	7,321,046,730
日本郵政公社簡保資金	1,516,483,557	0	129,281,873	1,387,201,684
佐賀銀行	81,351,573	0	12,989,375	68,362,198
佐賀県農業協同組合	1,976,088	0	489,075	1,487,013
市町村振興協会	37,130,569	0	7,424,629	29,705,940
計	8,306,018,503	799,400,000	297,614,938	8,807,803,565

(4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に243,144,000円を繰り入れた他、繰入基準外の補助金として収益的収入に187,802,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和5年度において一般会計等からの一時借入はなかった。

③経営成績

令和5年度の経営成績は、総収益が前年度と比較し47,360,737円（4.8%）増の1,043,258,432円、総費用が前年度と比較し44,440,106円（5.1%）増の916,705,932円となった。これにより、当年度純利益は前年度と比較し2,920,631円（2.4%）増の126,552,500円となり当年度未処分利益剰余金は126,552,500円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額1,043,258,432円の内訳は、営業収益が334,230,285円、営業外収益が709,028,147円、特別利益が0円であった。

総費用の決算額916,705,932円の内訳は、営業費用が813,748,142円、営業外費用が101,552,163円、特別損失が1,405,627円であった。

(2) 営業収支

営業収益334,230,285円の主なものは下水道使用料333,349,985円（総収益の32.0%）であり、営業費用813,748,142円の主なものは減価償却費524,603,540円（総費用の57.2%）、浄化槽費150,279,598円（16.4%）である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率（営業収益/営業費用）は41.1%となった。

(3) 下水道使用料の収納状況（税込）

令和5年度の下水道使用料は調定額366,684,983円に対し、収入済額は311,853,499円であった。この結果、収納率は85.0%、未収入額は54,831,484円となった。

下水道使用料の賦課及び徴収については佐賀東部水道企業団に事務を委任しており、同企業団3月収納分については下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加する傾向にある。

過年度分下水道使用料については調定額54,145,332円に対し、収入済額は53,439,682円であった。この結果、収納率は98.7%、未収入額は705,650円となった。なお、貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権として処理をしている47,596円については、当年度内で不納欠損処分をされている。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率(B/A)
下水道使用料	4	349,673,445	295,975,432	53,698,013	84.6
	5	366,684,983	311,853,499	54,831,484	85.0
	比較	17,011,538	15,878,067	1,133,471	0.4

※税込のため次ページの表とは一致しない。

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況（単位：円・税込）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率(B/A)
下水道使用料	4	59,953,928	59,459,013	494,915	99.2
	5	54,145,332	53,439,682	705,650	98.7
	比較	△ 5,808,596	△ 6,019,331	210,735	△ 0.5

※予算計上項目ではないため参考値である。

※税込のため次ページの表とは一致しない。

表 収益費用の前年度比較(単位：円、％・税抜)

	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	318,086,250	31.9	334,230,285	32.0	16,144,035	5.1
下水道使用料	317,884,950	31.9	333,349,985	32.0	15,465,035	4.9
その他営業収益	201,300	0.0	880,300	0.0	679,000	337.3
営業外収益	677,747,445	68.1	709,028,147	68.0	31,280,702	4.6
受取利息及び配当金	624,647	0.1	593,302	0.1	△ 31,345	△ 5.0
他会計負担金	229,567,000	23.1	243,144,000	23.3	13,577,000	5.9
他会計補助金	181,599,000	18.2	187,802,000	18.0	6,203,000	3.4
長期前受金戻入	265,953,941	26.7	276,083,583	26.5	10,129,642	3.8
雑収益	2,857	0.0	1,405,262	0.1	1,402,405	49,086.6
特別利益	64,000	0.0	0	0.0	△ 64,000	皆減
その他特別利益	64,000	0.0	0	0.0	△ 64,000	皆減
総収益	995,897,695	100.0	1,043,258,432	100.0	47,360,737	4.8
営業費用	778,439,607	89.2	813,748,142	88.7	35,308,535	4.5
管渠費	20,336,690	2.3	21,646,212	2.4	1,309,522	6.4
ポンプ費	4,569,442	0.5	4,125,590	0.5	△ 443,852	△ 9.7
処理場費	66,929,962	7.7	65,456,485	7.1	△ 1,473,477	△ 2.2
浄化槽費	145,427,735	16.7	150,279,598	16.4	4,851,863	3.3
業務費	8,385,265	1.0	8,850,458	0.9	465,193	5.5
総係費	31,926,489	3.6	38,786,259	4.2	6,859,770	21.5
減価償却費	500,864,024	57.4	524,603,540	57.2	23,739,516	4.7
営業外費用	93,826,219	10.8	101,552,163	11.1	7,725,944	8.2
支払利息	90,631,348	10.4	98,090,707	10.7	7,459,359	8.2
雑支出	3,194,871	0.4	3,461,456	0.4	266,585	8.3
特別損失	0	0.0	1,405,627	0.2	1,405,627	皆増
その他特別損失	0	0.0	1,405,627	0.2	1,405,627	皆増
総費用	872,265,826	100.0	916,705,932	100.0	44,440,106	5.1
純利益	123,631,869	—	126,552,500	—	2,920,631	2.4

④財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度と比較し1,053,437,072円（6.1%）増の18,316,930,853円で、その内訳は、固定資産が17,420,093,578円、流動資産が896,837,275円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度と比較し818,519,276円（5.1%）増の16,905,251,916円、投資その他の資産が前年度と比較し10,585,937円（2.1%）増の514,841,662円となっており、流動資産は現金預金が前年度と比較し218,846,282円（38.5%）増の787,209,394円、未収金が前年度と比較し5,496,981円（5.3%）増の109,908,985円、うち貸倒引当金が281,104円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度と比較し926,884,572円（5.7%）増の17,047,700,976円で、その内訳は固定負債が8,484,478,528円、流動負債が446,314,322円、繰延収益が8,116,908,126円である。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度と比較し25,710,099円（8.6%）増の323,325,037円、未払金が82,509,101円（226.3%）増の118,965,550円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が357,859円（10.0%）増の3,943,735円、預り金が10,000円減の80,000円となっている。

資本の合計額は前年度と比較し126,552,500円（11.1%）増の1,269,229,877円で、その内訳は資本金が618,607,028円、剰余金が650,622,849円で、剰余金の内訳は資本剰余金が139,908,862円、利益剰余金が510,713,987円となっている。

表 有形固定資産計算表(単位：円・税抜)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	評価額	減価償却累計額	差 引	評価額	減価償却累計額	差 引
土 地	239,075,191	0	239,075,191	239,075,191	0	239,075,191
建 物	384,008,410	22,238,109	361,770,301	384,008,410	32,935,923	351,072,487
構築物	13,123,642,931	785,755,074	12,337,887,857	14,493,552,301	1,074,003,077	13,419,549,224
機械及び装置	3,314,773,993	648,684,157	2,666,089,836	3,535,273,203	874,341,880	2,660,931,323
建設仮勘定	481,909,455	0	481,909,455	234,623,691	0	234,623,691
合 計	17,543,409,980	1,456,677,340	16,086,732,640	18,886,532,796	1,981,280,880	16,905,251,916

表 貸借対照表の前年度比較(単位：円、％・税抜)

	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	16,590,988,365	96.1	17,420,093,578	95.1	829,105,213	5.0
有形固定資産	16,086,732,640	93.2	16,905,251,916	92.3	818,519,276	5.1
投資その他の資産	504,255,725	2.9	514,841,662	2.8	10,585,937	2.1
流動資産	672,505,416	3.9	896,837,275	4.9	224,331,859	33.4
現金預金	568,363,112	3.3	787,209,394	4.3	218,846,282	38.5
未収金	104,412,004	0.6	109,908,985	0.6	5,496,981	5.3
(内、貸倒引当金)	△ 269,700		△ 281,104		△ 11,404	4.2
資産合計	17,263,493,781	100.0	18,316,930,853	100.0	1,053,437,072	6.1
固定負債	8,008,403,565	49.7	8,484,478,528	49.8	476,074,963	5.9
企業債	8,008,403,565	49.7	8,484,478,528	49.8	476,074,963	5.9
流動負債	337,747,263	2.1	446,314,322	2.6	108,567,059	32.1
企業債	297,614,938	1.8	323,325,037	1.9	25,710,099	8.6
未払金	36,456,449	0.3	118,965,550	0.7	82,509,101	226.3
引当金	3,585,876	0.0	3,943,735	0.0	357,859	10.0
預り金	90,000	0.0	80,000	0.0	△ 10,000	△ 11.1
繰延収益	7,774,665,576	48.2	8,116,908,126	47.6	342,242,550	4.4
長期前受金	8,555,221,834	48.2	9,173,547,967	47.6	618,326,133	7.2
収益化累計額	△ 780,556,258		△ 1,056,639,841		△ 276,083,583	35.4
負債合計	16,120,816,404	100.0	17,047,700,976	100.0	926,884,572	5.7
資本金	618,607,028	54.1	618,607,028	48.7	0	0.0
剰余金	524,070,349	45.9	650,622,849	51.3	126,552,500	24.1
資本剰余金	139,908,862	12.3	139,908,862	11.0	0	0.0
利益剰余金	384,161,487	33.6	510,713,987	40.3	126,552,500	32.9
資本合計	1,142,677,377	100.0	1,269,229,877	100.0	126,552,500	11.1
負債資本合計	17,263,493,781	—	18,316,930,853	—	1,053,437,072	6.1

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収金や未払金の増減により、452,443,840円となっており、前年度と比較して77,178,944円の増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、国庫補助金等による収入を得ているが、それを上回る建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出と基金積立金による支出により△735,382,620円となっており、前年度と比較して97,616,292円の減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入とその償還に伴う支出の減により、501,785,062円となっており、前年度と比較して84,113,603円の増加となっている。

前年度と比べ「業務活動によるキャッシュ・フロー」と「財政活動によるキャッシュ・フロー」が増加しており、前年度と比べて減少した「投資活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、結果として資金は期首に比べて増加することとなった。

表 キャッシュ・フローの状況(単位：円)

		令和4年度	令和5年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		375,264,896	452,443,840	77,178,944
	当年度純利益	123,631,869	126,552,500	2,920,631
	減価償却費	500,864,024	524,603,540	23,739,516
	貸倒引当金の増減額	△ 86,950	11,404	98,354
	賞与引当金の増減額	△ 728,162	270,609	998,771
	法定福利費引当金の増減額	△ 135,402	87,250	222,652
	長期前受金戻入額	△ 265,953,941	△ 276,083,583	△ 10,129,642
	受取利息及び受取配当金	△ 624,647	△ 593,302	31,345
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,631,348	98,090,707	7,459,359
	未収金の増減額	13,937,119	△ 5,496,981	△ 19,434,100
	未払金の増減額	3,736,339	82,509,101	78,772,762
	預り金の増減額	0	△ 10,000	△ 10,000
	小計	465,271,597	549,941,245	84,669,648
	利息及び配当金の受取額	624,647	593,302	△ 31,345
	利息の支払額	△ 90,631,348	△ 98,090,707	△ 7,459,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 637,766,328	△ 735,382,620	△ 97,616,292
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,583,620	△ 1,343,122,816	△ 112,539,196
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	604,062,292	618,326,133	14,263,841
	基金積立金による支出	△ 11,245,000	△ 10,585,937	659,063
	貸付金の償還による収入	0	0	0
	貸付金の貸付による支出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		417,671,459	501,785,062	84,113,603
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	692,500,000	799,400,000	106,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 274,828,541	△ 297,614,938	△ 22,786,397
	一般会計からの出資金による収入	0	0	0
資金の増加(減少)額 (1+2+3)		155,170,027	218,846,282	63,676,255
資金期首残高		413,193,085	568,363,112	155,170,027
資金期末残高		568,363,112	787,209,394	218,846,282

⑥経営分析表

分析項目	当年度算式	R 4	R 5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ $\frac{(9,386,138 \text{ 千円})}{(18,316,931 \text{ 千円})}$	51.7	51.2
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$ $\frac{(17,420,094 \text{ 千円})}{(18,316,931 \text{ 千円})}$	96.1	95.1
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(8,484,479 \text{ 千円})}{(18,316,931 \text{ 千円})}$	46.4	46.3
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$ $\frac{(17,420,094 \text{ 千円})}{(17,870,617 \text{ 千円})}$	98.0	97.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(896,837 \text{ 千円})}{(446,314 \text{ 千円})}$	199.1	200.9
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(896,837 \text{ 千円})}{(446,314 \text{ 千円})}$	199.1	200.9
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(787,209 \text{ 千円})}{(446,314 \text{ 千円})}$	168.3	176.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{((\text{期首}+\text{期末固定資産})-(\text{期首}+\text{期末建設仮勘定}))/2}$ $\frac{(334,230 \text{ 千円})}{(16,866,065 \text{ 千円})}$	0.02	0.02
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末未収金})/2}$ $\frac{(334,230 \text{ 千円})}{(107,161 \text{ 千円})}$	2.86	3.12
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-(土地+建設仮勘定)+当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{(524,604 \text{ 千円})}{(16,956,157 \text{ 千円})}$	3.16	3.09
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ $\frac{(126,553 \text{ 千円})}{(17,790,213 \text{ 千円})}$	0.73	0.71
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{収益の収入+資本の収入}}{\text{収益の支出+資本の支出}} \times 100$ $\frac{(2,517,519 \text{ 千円})}{(2,678,737 \text{ 千円})}$	94.1	94.0
平均給与費 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$ $\frac{(25,718 \text{ 千円})}{3 \text{ 人}}$	6,193	8,573
職員一人当営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ $\frac{(334,230 \text{ 千円})}{3 \text{ 人}}$	79,522	111,410

摘 要
総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはしない。
投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経營業績は良いと言える。
収益的収入＋資本的収入と収益的支出＋資本的支出を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
職員(会計年度任用職員含)一人当たりの給与費(給料＋手当(児童手当除)＋報酬＋賞与引当金繰入額＋退職給付金＋法定福利費)を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

5. むすび

令和5年度の神崎市下水道事業会計決算の概要については、おおむね適正に執行されていると認めた。

神崎市下水道事業では、公共下水道事業と浄化槽設置事業を併せた経営に取り組んでいる。

令和5年度末における汚水処理人口は、前年比1.9%増の26,157人となり、汚水処理人口普及率は、前年比2.0%増の86.2%と着実な伸びをみせている。

経営指標の観点からみると、経常収益10億4,326万円（営業収益3億3,423万円、営業外収益7億903万円）に対して、経常費用9億1,530万円（営業費用8億1,375万円、営業外費用1億155万円）であり、経常収支比率は114.0%であった。

経営の健全性を示す経常収支比率が100%を上回っていることより、事業経営については順調であることが窺える。

また、令和5年度は純利益として、1億2,655万円（前年度比292万円増）であった。主な要因としては、他会計からの繰入金、使用料収入の増等があげられる。

下水道事業会計では、下水道使用料収入のみによる運営は、事業の性質上困難なため、国からの補助金のほか、総務省により一般会計からの負担を認める繰出基準が設けられている。

本市では基準外の補助金として、1億8,780万円が計上されているが、今後においては、受益者負担の観点より、引き続き、処理区域面積拡大による処理人口の増や接続率向上のための積極的な推進に取り組むことで、下水道使用料の確保を行い繰入金額の縮減に努めていただきたい。

下水道使用料は、公共下水道及び浄化槽において、前年度に比べ増収で、前年度比4.9%増の3億3,334万円となっている。

今後の下水道施設の維持管理に係る経費を賄う原資である使用料の安定的な確保と収納率向上のため、佐賀東部水道企業団との連携による、回収業務の強化に引き続き取り組んでいただきたい。

公共下水道事業では、令和7年度概成（がいせい）【※注】に向けて計画的に事業に取り組んでいる状況である。また、浄化槽事業についても、着実に設置基数の増加が見込まれている。こうしたなかで、これまで整備に要した費用に対する、企業債の償還や施設更新費用の増加、償還ピーク時（令和12～13年見込み）の対応などを考えて行く必要がある。

令和2年度より移行した企業会計において、経営状況を把握するための資産や負債の「見える化」に取り組みながら、中長期的な視点での経営をおこなってきた。

将来の施設等の更新需要に備えた計画を含め、事業全体のストックマネジメント計画を今後策定することとなるが、資産や負債に注視しながら、施設の計画的かつ効率的な管理運営の着実な実行と将来負担を見通した経営意識で下水道事業運営に取り組まれることを期待する。

【※注】概成（がいせい）とは・・・ おおむね出来上がること、ほぼ完成に近づくこと

